

令和6年第1回定例会招集挨拶 メモ

令和6年3月6日（水）

おはようございます。

令和6年第1回白馬村議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様には、御多忙の中御出席を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、前回の12月定例会閉会以降、12月16日に白馬村黒豆沢で土砂災害が発生し、大量の土砂流入により、多くの被災家屋が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

また、新年1月1日には、石川県能登地方を震源とする最大震度7の大地震が発生し、北陸地方に甚大な被害をもたらしました。只今、皆様と黙とうを捧げさせていただきましたが、改めまして、お亡くなりになられました方々の御冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。これらの災害に対する本村の対応につきましては、後ほど述べさせていただきますが、住民の皆様におかれましては、いつどこで起こるか分からない災害への日頃からの備えを改めてお願い申し上げます。

この冬は、暖冬により、本村においても降雪が少ないシーズンとなっておりますが、そうした中でも、複数回まとまった降雪があり、白馬村内はこの時期全てのスキー場で麓まで雪があり、コロナ前を上回る数のお客様にお越しいただいておりますことを、大変有り難く思います。この雪が少しでも長く残り、良いシーズンの終盤を迎えられますことを祈念するところであります。

さて、令和6年能登半島地震における本村の対応としましては、石川県町長会を通じて、災害救助法の適用対象となった石川県の7町を支援するために、55万円の義援金を長野県町村会を窓口にして贈ったほか、村議会と村からそれぞれ、糸魚川市に10万円、富山県上市町と朝日町に5万円の見舞金を贈呈しました。

加えて、役場庁舎とふれあいセンターの窓口では、日本赤十字社の義援金を受付けており、村民の皆様からの心のこもった御支援は、2月末で累計23万5千円余りになったと、社会福祉協議会から報告を受けています。この場をお借りして、ご支援いただきました皆様に心より御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

一方、人的支援につきましては、日本水道協会中部地方支部からの応援要請により給水応援派遣に2名、大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会からの応援要請により1名、長野県合同災害支援チーム「チームながの」の一員として2名、計5名を七尾市、輪島市、羽咋市、志賀町へ派遣したところであります。

村では今後も、被災地の一刻も早い復旧と、復興に向けた活動を支援してまいりますので、引き続き、議員各位並びに村民の皆様、事業者の皆様の御理解と御協力をお

願ひ申し上げます。

一方、昨年12月16日に本村で発生しました黒豆沢土砂災害について、住家の被害認定の状況でございますが、1次調査の結果、全壊が1棟、大規模半壊が2棟、半壊が3棟、床下浸水などの一部の損壊が6棟、合計12棟であります。今後、必要に応じて2次調査を行いますが、厚い土砂に埋もれ、中に入れない建物もあり、その土砂の撤去が課題となっているところであります。

村では、災害発生直後から災害対策本部を設置し、計25回の対策会議を開催し、被災された皆様の支援と災害復旧、情報収集にあたってまいりました。

具体的な支援の状況ですが、発災直後には、役場・多目的ホールに避難所を設置し、最大で27世帯53名の方々が避難され、災害発生以降3日間で、延べ229名分の食糧の配給を行いました。また、旅館ホテル組合会白馬支部との協定に基づき、村内の宿泊施設の御協力により、ホテル等への2次避難に移行しましたが、避難指示区域の順次縮小により、ほとんどの方が自宅等への帰宅が可能になったため、現在は1世帯・2名の方が村営住宅に入居している状況であります。

また、12月23日には災害ボランティアの協力も得て、災害廃棄物の第1回収を行い、1tトラック3台分、軽トラック7台分程度の廃棄物及び宅地内土砂の撤去を行いました。今後は、雪解け、土砂撤去の状況を見つつ、家屋の解体、第2次以降の災害廃棄物の回収を行う予定です。

なお、1月25日には、現場の状況が落ち着いてきていることから、避難区域を縮小し、災害対策本部を災害警戒本部に移行しましたが、引き続き被災された皆様への支援を継続してまいります。

また、12月21日、2月15日には、被災された住民向けの説明会を開催し、支援策の内容などを御説明させていただくとともに、被災した住家の所有者に対し罹災証明書を交付しました。さらに、12月29日には、長野県姫川砂防事務所による災害現場に関する説明会を開催いただき、現地の状況について説明いただきました。今後も、被災された皆様への情報提供については、随時実施してまいりたいと考えています。

次に、復旧工事ではありますが、現在、長野県姫川砂防事務所において応急の砂防工事を進めていただいておりますが、先週(3月2日)にはアンカーネットの設置工事が完了したと伺っておりまして、引き続き安全に配慮しながら、土砂をストックするための堆積工を進めていただいております。

特に現在もまだ避難指示が解除されていないエリアにつきましては、土砂の堆積量も多いことから、村主体により宅地内の土砂排出事業を行う準備を進めており、令和6年度当初予算に関連費用を計上させていただいたところであります。

また、土砂の流入により被害を受けた、農地や用水路などの農業用施設につきましても、今春の営農に影響が出ないように早期復旧を目指し、作業を進めています。

現場には、いまだ大量の土砂が堆積し、また、先ほども申し上げましたように、春先には融雪による二次被害が発生する危険性もございます。村としましても、1日も

早く、住民の皆様が以前と同じ生活が送れますよう、復旧・復興に務めてまいりたいと考えておりますが、それには、やはりある程度の時間が必要になります。引き続き、被災された皆様に寄り添った施策を進めてまいりたいと考えていますので、議会の皆様にも御理解と御協力をお願いします。

次に、この冬のシーズンの状況について、途中経過ではありますが報告させていただきます。1月末までの村内スキー場の利用者数は、前年比118%となる47万6千人余りでありました。これを2019-20シーズンと比較しますと110.7%になります。

大町市と小谷村を含めたHAKUBAVALLEYエリアの10スキー場では、2019-20シーズン比で118%となっており、そのうち、全体の4割を占める外国人観光客は140%と大きくコロナ前を上回り、昨年4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がりで急回復を遂げていることがわかります。なお、HAKUBAVALLEY TOURISMでは、2月の状況も踏まえると、今シーズン終了時点で外国人観光客数は50万人超、最大で57万人に達すると予測を上方修正しています。

今シーズンは、外国人観光客が急回復する中で、受入面での課題が改めて浮き彫りになっているシーズンでもあります。特に顕著であるのは交通面で、タクシーを予約できないといった課題に加えて、スキー場間を結ぶシャトルバスが満車で利用することができないといったケースが頻発したようです。HAKUBAVALLEY TOURISMが今シーズンの外国人観光客数を大幅に上方修正したことからもわかるように、予想以上の入込があった結果であるとも言えますが、一方で受入体制を整えるため、そして、満足度を低下させないためには、正確な需要予測が重要であるということを再認識したところであります。

それでは、各課における事業実施状況について御報告させていただきます。

まず、総務課関係ですが、2月5日から6日の2日間、河津町との姉妹都市提携40周年を記念し、「河津桜まつり行き・白馬村民号」として、41名の村民の皆様の参加をいただき、河津町を訪問してまいりました。期間中はあいにくの天気ではございましたが、河津町の皆様から温かい歓迎をいただき、美しい河津桜を眺め、両町村民が楽しく交流することができました。

また、来年度は、太地町への交流訪問を予定してございます。今後ともより一層、姉妹都市との友好を深めてまいりたいと考えています。

次に、令和5年度の、ふるさと白馬村を応援する条例に基づく寄附動向は、1月末の対前年比で、件数ベースでは1,767件の減少となっているものの、寄附金ベースでは、約2,500万円余り増加しており、年間累計額では、5億2千万円を超える寄附額となり、過去最高となった前年最終の寄附額、約5億3千万円に迫るペースとなっています。

これは、昨年10月に適用された、いわゆる国の50%ルール of 厳格化に伴う駆け込み需要により、10月までの寄附額が増加したことが主な要因です。一方、11月以降

は、その反動もあり例年に比べて件数、金額とも落ち着いた状態で推移しています。

他方、セールスシートを活用した企業版ふるさと納税や、特定のプロジェクトを指定する「ガバメントクラウドファンディング」による寄附額の合計は、大幅に増加しており、過去最高額になる見込です。

いずれにしましても、大変多くの皆様に白馬村を応援していただいていることに対し、改めて感謝申し上げますとともに、寄附者の思いをしっかりと受け止め、事業の推進と、その成果につなげてまいりたいと思います。

公共交通関係については、1月末に開催した白馬村地域公共交通会議において、これまでの「乗合タクシー・ふれ愛号」と「観光 AI デマンドタクシー」を統合した新たな交通体系となる「白馬デマンドタクシー」を、令和6年4月1日から運行する計画を正式に決定しました。住民はもとより、訪れた観光客の皆様にとっても、気軽に、便利に、安心して利用できる「地域の足」として、親しまれる地域交通として創り育ててまいりたいと思っています。

住民課関係ですが、昨年11月から今年1月までの転入届出数は1,033件、うち950件、約92%が、外国人が関係する手続となっています。その結果、本村の2月の人口は9,249人となり、このうち、外国人は1,339人、約14.5%を占めます。世帯の割合で見ますと、25.7%が外国人を含む世帯となっています。

この短期滞在外国人の転出は、既に始まっていますが、転入と同数の約950件を想定しており、一般的な国内の異動時期とも重なることから、住民課窓口の混雑を懸念しています。

また、この後の専決処分報告にもございますが、3月1日からは戸籍の広域交付が開始され、住民課の対応業務は、より一層の利便性の向上とともに、多様さを増すものになってきています。

環境衛生関係では、2月1日から、行政収集分のペットボトルについても、サントリーホールディングス株式会社及びサントリー食品インターナショナル株式会社と覚書を締結し、ペットボトルをリサイクルして再びペットボトルを作り出す、水平リサイクルに移行しました。これは、令和3年に北アルプス広域連合が締結した協定に参画するもので、4月以降は、白馬村から排出する約23tのペットボトルはすべて水平リサイクルに移行し、現在よりも一段階高い次元でのリサイクル活動に取り組むこととなります。

税務課関係ですが、村税の1月末の徴収状況は、徴収率の前年同月比で、現年分が0.2ポイント増、滞納繰越分が3.9ポイント減、合計では1.6ポイント増となっています。

また、観光人口の増減によって変動がある2つの税目の前年同月との比較では、“たばこ税”は、累計収入額が5,890万円余りで200万円余りの増、入湯税は、3,550万円余りで460万円余りの増となっています。

なお、黒豆沢土砂災害により被災された納税義務のある方を対象として、令和6年度に課税する村民税・固定資産税・軽自動車税の軽減又は減免を行なうため、本定例会に“白馬村黒豆沢土砂災害による被災者に対する村税の減免の特例に関する条例”を提出いたしますので、よろしくお願いいたします。

健康福祉課関係ですが、新型コロナウイルス感染症の特例臨時接種が、この3月31日をもって終了します。65歳以上の高齢者の接種率は、令和6年2月18日現在57.5%となっています。今後は、高齢者インフルエンザ予防接種と同様に、65歳以上の高齢者を対象にした定期接種へと移行していく予定です。

次に、策定を進めてまいりました「第7期白馬村障害福祉計画」、「第4期白馬村障害者福祉計画」、「第3期白馬村障害児福祉計画」、「白馬村高齢者福祉計画」及び「白馬村健康増進計画」は、白馬村社会福祉推進委員会及び白馬村健康づくり推進協議会で、それぞれ計画策定に関する協議を重ね、各計画案のパブリックコメントを実施したところです。本村の高齢者福祉、障害者福祉、健康増進の基本となるこれら計画に基づき、来年度から諸施策を推進してまいります。

観光課関係ですが、外国人観光客の回復が確実視されていたこの冬は、昨冬の実証運行で大きな成果を達成した白馬ナイトデマンドタクシーを拡充し、観光客の移動ニーズに応える体制を整え、加えて「レストランの予約が取れない」、「宿泊施設のスタッフが予約対応に追われる」といった移動の先にある課題の解決に向けて、レストラン予約サービスとの連携を実証しつつ、白馬ナイトデマンドタクシーの本格運行を実施しました。

2月末までアプリの登録者数は4,620人、乗車人数は8,926人で、いずれもオーストラリアを中心とする外国人観光客が全体の7割近くを占めています。また、降車後にアプリ内でサービスの満足度を5段階評価で尋ねましたが、回答者の94%が最高評価である5を付けており、時間どおりの運行を多くの方が評価していました。

レストラン予約サービスをモニター導入した店舗は20店舗でありましたが、既に同じサービスを利用していた9店舗を加えると、29店舗でレストラン予約サービスが稼働したことになります。2月18日までの状況になりますが、これらの店舗では、オンラインによる予約の総件数は、約7,900件、総人数が約36,000人という実績がありました。サービス導入によって店舗側でどの程度の負担が軽減されたのか、また、宿泊施設での負担軽減はどうであったのか、さらには、利用者の評価はどうかなど、詳細な分析はこれからになりますが、一定の成果をあげたものと見ています。

農政課関係ですが、白馬産のコシヒカリが、12月に開催された「第20回お米日本一コンテスト in しずおか」において、日本一になりました。近年白馬の米は、各種コンテスト等で上位入選を果たし、客観的に“米のおいしさ”が証明されています。改めて、関係者各位の御努力に敬意を表する次第であります。

林務関係では、ナラ枯れ対策ガバメントクラウドファンディングを実施したところ、全国の皆様から 550 万円余りの御寄附をいただきました。この場をお借りして、心から感謝を申し上げます。いただいた寄附金は、ナラ枯れ対策の重要な財源として活用させていただきます。また、木材の利活用という面では、適正処理をしたナラ枯れ材の住民配布や、長野県の協力をいただきマウスパッドを製作し、学校や住民に配布しました。今後も木育活動の一環として取組を進めてまいります。

次に、長野県発注の北城南部地区ほ場整備事業は、表土不足等により工事が遅れ、今春、一部作付けできない農地があります。今後も関係者と連携のうえ、早期完了を目指し事業を進めてまいります。

国土調査関係では、能登半島地震の地殻変動により、国土地理院の基準点が北西に 7 cm ずれたため、今年度実施していた地籍調査事業が一時中断となり、来年度に繰越となります。

上下水道課関係ですが、予定していた水道施設の更新工事も順調に進み、無事竣工しています。下水道事業では、効率的な施設の改築更新を実施するため、水処理施設の耐震診断とストックマネジメントの実施計画を策定しました。また、4月1日から野平地区の農業集落排水事業が、特別会計から地方公営企業法の規定の全部を適用する企業会計へ移行するための作業に取り組んでいるところであります。

次に教育委員会関係、教育課ですが、学校における感染症の状況は、この 2 月、3 月はインフルエンザが流行し、村内学校では感染拡大を防ぐために学級閉鎖が相次ぎました。新型コロナウイルス感染症も落ち着いたとは言え、未だに数名の罹患者が見られる状況であります。学校では感染症に十分注意しながら、スキー大会や姉妹都市交流などを行うことができていると報告を受けていますが、引き続き手洗いなど基本的な感染症対策を行っていただくように、お願いしました。

村内小中学校では、この定例会の会期中に卒業式が執り行われます。今年度は多くの来賓を招いての式典と聞いています。私も議員の皆さまとともに、希望を胸に卒業する児童生徒の皆さんの輝く未来に祝福を送りたいと思います。

子育て支援課関係ですが、これまで進めてまいりました保育施設等の整備により、この冬は、就労のため保育園を希望しても入園出来ずに待機児童となるお子さんが例年に比べ減少しました。

また、来年度 4 月以降の保育施設等の状況は、3 歳以上児が、しろうま保育園 96 名、白馬幼稚園 53 名。3 歳未満児が、しろうま保育園 42 名、ファミリア hakuba 5 名、サンライズキッズ保育園白馬園 15 名、白馬幼稚園 3 名で、4 つの施設で保育・教育を致します。

また、子育ての節目における子育て世帯へのお祝い金として、はくばっ子応援給付金を、卒業を迎える中学 3 年生 63 名、小学 6 年生 69 名の保護者に御案内し、支給しています。

生涯学習スポーツ課では、正月恒例の箱根駅伝におきまして、本村出身の東海大学2年生花岡寿哉選手が2区に出場しました。昨年の3区での活躍に続き、今年も多く
の村民に夢と感動を与えてくれました。

また、この冬は、全国各地で雪不足により大会開催が危ぶまれる報道がある中で、本村におきましても1月後半の白馬少年スキー大会のジャンプ、コンバインド種目や2月後半のノルデックスキー子どもの日のイベントが中止となってしまいましたが、全日本クロスカントリースキー大会や、全国高校選抜スキー大会ノルディック種目等は、無事開催することができ、安心しております。

図書館等複合施設の関係では、複合施設としての建設に加え、子育て支援センターと図書館を分離して建設した場合と、子育て支援センターのみを建設した場合の財政シミュレーションを行い、基本方針をまとめましたので、本定例会の中で説明させていただきます。

最後に、新年度予算についてでございます。

令和6年度予算では、第5次総合計画の基本理念を実現させるための事業に加え、社会環境の変化や脱炭素社会の実現に向けて、ゼロカーボンビジョンの推進、デジタルトランスフォーメーションの推進、子育て支援の推進、農地の保全と地産の推進、支え合う福祉と健康の村づくりの推進、「世界水準」を意識した観光の村づくりの推進の6点を重点的かつ積極的に取り組むべき分野として予算編成を行いました。また、予算編成作業にあたっては、一般財源の枠配分方式を用いて歳出の圧縮を行うとともに、財政健全化判断比率の上昇を食い止めるため地方債の新規発行額は、これまでに引き続き元金償還額以下に抑える方針としました。

予算規模は67億600万円で、前年度当初予算60億5,600万円と比較すると、6億5,000万円、10.7%の増となります。

重点事業としましては、犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業に1億400万円余り、GX推進支援委託事業に800万円、スマートビレッジ推進とLGWANネットワークの無線化に5,800万円余り、スクールバス運行事業に2,800万円余り、福祉交通と観光交通を融合させたAIデマンドタクシーの運行に要する費用に4,900万円余り、保健福祉ふれあいセンターの空調設備設置に2,000万円余り、農業機械等の導入支援として300万円余り、リフト券を返礼品とするふるさと納税を現地で行うことができる仕組みづくりに5,000万円余り、八方池山荘建替のためのアドバイザー業務に2,400万円余り、黒豆沢土砂災害の復旧に2億円余り、そして公債費比率や実質公債費比率の抑制に努めるため、地方債の繰上償還に1億6,000万円余りを計上しています。

続いて、特別会計等の予算規模であります。国民健康保険事業勘定特別会計は、10億8,010万円で、前年比4,917万2千円の増額になっています。長野県が示す保

除料水準の統一に向けたロードマップにより、令和9年度までに、二次医療圏の医療水準による標準保険料に、各市町村が応益割保険料を近づけていく必要があり、5年をかけて段階的に税率を引き上げてまいります。令和6年度はそのための税率改正を予定しており、この後に条例の一部改正を提案をさせていただきます。

後期高齢者医療特別会計は、1億3,553万円で、前年比2,510万円の増額となっています。

水道事業会計は、収益的収入が3億2,422万2千円、収益的支出が3億427万円、資本的収入は1億652万2千円、資本的支出が1億8,267万7千円で、不足する7,615万5千円は、損益勘定留保資金等で補填することとしています。

下水道事業の公共下水道事業会計は、収益的収入が4億7,978万9千円、収益的支出が4億7,624万6千円、資本的収入は4億1,264万1千円、資本的支出が4億8,669万6千円で、不足する7,405万5千円は、損益勘定留保資金等で補填することとしています。

令和6年度から企業会計となる農業集落排水事業会計は、下水道事業の中に区分を設けて計上し、予算規模は、収益的収入が545万8千円、収益的支出が545万7千円、資本的収入は30万7千円、資本的支出が158万2千円で、不足する127万5千円は、損益勘定留保資金等で補填することとしています。

本定例会に提出しました案件は、報告1件、承認2件、議案28件であります。

議案につきましては、いずれも上程の際、順次担当課長より提案理由の説明を申し上げますので、慎重な御審議、議決を賜りますようお願い申し上げ、招集の挨拶とさせていただきます。